

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,013,186	3,784,086	5,478,999
経常利益	(千円)	158,730	93,953	194,988
四半期(当期)純利益	(千円)	134,911	86,588	274,191
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	149,982	94,214	322,339
純資産額	(千円)	5,327,239	5,535,459	5,499,596
総資産額	(千円)	7,580,663	7,470,582	7,495,324
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.49	13.35	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	74.1	73.4

回次	会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.52	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等の下支えがあったものの、海外経済の減速等を背景として弱い動きが見られ、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、購買/調達領域のコスト体質改革と管理一元化、生産/品質領域のグローバル保証体制の確立、開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、原価/経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。また、平成24年10月には、ベトナム国ホーチミン市に新工場（第4工場）を新設し、将来的な自動車用フロアマットの受注量増加に対応すべく、生産体制の強化を図っております。

以上の結果、売上高は3,784百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は98百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は93百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は86百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、当上半期まではエコカー補助金の効果等により国内新車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。エコカー補助金が終了した9月以降は販売が低迷状態ですが、当社OEM純正フロアマットの販売においては、燃費性能の高いハイブリッド車や軽自動車の販売が比較的順調で継続性もあり、売上高は2,494百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は104百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、新築住宅向け浴槽用蓋の売上増加はあったものの、当関連分野は総じて厳しい環境下で推移しており、また、昨年度後半から廃番となりました一部住宅関連部材の売上減少および家電業界の不安定な状況下の影響が多大であることから、売上高は1,289百万円（前年同期比26.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益96百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,470百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加79百万円、有価証券の減少34百万円、受取手形及び売掛金の減少243百万円、たな卸資産の増加70百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して133百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加50百万円、無形固定資産の増加160百万円、投資その他の資産の減少77百万円によるものであります。

<負債の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,935百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,382百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少84百万円、電子記録債務の増加172百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20百万円、賞与引当金の減少36百万円によるものであります。

固定負債の合計は553百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加66百万円、自己株式の増加38百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,102千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
永大化工ベトナム会社	第4工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品関連	フロアーマット二次加工ライン	平成24年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 964,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,000	6,324	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,324	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	964,000		964,000	13.21
計		964,000		964,000	13.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,806,938
受取手形及び売掛金	1,447,421 ₁	1,204,295 ₁
有価証券	154,118	119,134
商品及び製品	417,576	554,980
仕掛品	98,091	81,784
原材料及び貯蔵品	486,293	435,991
繰延税金資産	75,355	75,742
その他	120,673	89,420
流動資産合計	4,526,643	4,368,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,822	923,120
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	155,633	178,266
有形固定資産合計	2,595,265	2,646,196
無形固定資産	4,150	164,353
投資その他の資産		
投資その他の資産	369,269	291,793
貸倒引当金	4	48
投資その他の資産合計	369,264	291,745
固定資産合計	2,968,680	3,102,294
資産合計	7,495,324	7,470,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,662 ₁	379,064 ₁
電子記録債務	512,059	685,006
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,030	116,760
未払法人税等	17,129	19,116
賞与引当金	56,203	19,243
役員賞与引当金	6,000	-
その他	156,488	112,920 ₁
流動負債合計	1,398,574	1,382,112
固定負債		
長期借入金	95,160	54,190
繰延税金負債	16,966	13,009
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	92,651	88,671
役員退職慰労引当金	33,186	37,621
資産除去債務	25,159	25,488
その他	7,290	7,290
固定負債合計	597,153	553,010
負債合計	1,995,728	1,935,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,103,590
自己株式	197,695	236,291
株主資本合計	5,284,515	5,312,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,250	32,216
繰延ヘッジ損益	2,122	3,622
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	179,284	180,192
その他の包括利益累計額合計	215,080	222,706
純資産合計	5,499,596	5,535,459
負債純資産合計	7,495,324	7,470,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,013,186	3,784,086
売上原価	2,889,052	2,758,247
売上総利益	1,124,133	1,025,838
販売費及び一般管理費	931,349	927,273
営業利益	192,783	98,564
営業外収益		
受取利息	1,304	2,590
受取配当金	2,548	2,299
受取賃貸料	22,150	21,870
その他	12,806	9,844
営業外収益合計	38,809	36,605
営業外費用		
支払利息	5,832	3,288
賃貸費用	20,053	19,515
為替差損	45,405	15,114
その他	1,571	3,298
営業外費用合計	72,862	41,216
経常利益	158,730	93,953
特別利益		
固定資産売却益	501	383
特別利益合計	501	383
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	713	21
貸倒引当金繰入額	23,353	-
投資有価証券評価損	-	5,848
特別損失合計	24,102	5,869
税金等調整前四半期純利益	135,130	88,467
法人税、住民税及び事業税	6,163	9,660
法人税等調整額	5,944	7,781
法人税等合計	218	1,878
少数株主損益調整前四半期純利益	134,911	86,588
少数株主利益	-	-
四半期純利益	134,911	86,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,911	86,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	7,033
繰延ヘッジ損益	2,332	1,499
土地再評価差額金	46,729	-
為替換算調整勘定	28,805	907
その他の包括利益合計	15,071	7,625
四半期包括利益	149,982	94,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,982	94,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	32,536千円	24,958千円
支払手形	23,547 "	10,687 "
設備関係支払手形		3,195 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	89,603千円	89,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式250,000株を取得いたしました。

このほか、単元未満株式の買取による増加594株があった結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が38,595千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント利益	96,550	96,233	192,783

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,494,584	1,289,502	3,784,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,494,584	1,289,502	3,784,086
セグメント利益又は損失()	104,565	6,001	98,564

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円49銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,911	86,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,911	86,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。